

【かまいし未来づくり委員会用資料】

令和元年度 釜石市の重点施策について

※各部局にて特に重要な事業を抜粋
資料作成（記載の現状と課題）は令和元年12月末時点

総務企画部

【重点施策】移住定住の促進（総合政策課定住推進室）

(現状) 人口減少が進んでいる。積極的な移住定住PRができていない。

(課題) 移住者の就業先の掘り起し、大卒採用の拡大、起業者支援、情報発信

【重点施策】つながり人口の拡大（総合政策課オープンシティ推進室）

(現状) 復興支援や地方創生、ラグビー関連など、釜石につながりを有する多様な個人・法人が点在している。

(課題) つながりの可視化とメンテナンス、そこから生まれる地域へのインパクト

【重点施策】人材育成の推進（総務課）

(現状) 限られた職員、予算、勤務時間の中で、職員一人ひとりが持てる能力を最大限に發揮することができるよう、組織で職員を育てる意識改革と職場環境づくりを進め、市民とともに自立した地域の将来を担う職員の育成に取り組んでいる。

(課題) 職員一人ひとりの能力の向上

危機管理監①

【重点施策】災害時の的確で迅速な避難体制の整備（防災危機管理課）

（現状）

当市は、津波常襲地域であるとともに、土砂災害危険箇所が1,025箇所あるなど洪水・土砂災害の危険性が高い地域である。災害から大切な命を守るために一人ひとりの的確で迅速な避難が求められることから、市民が災害種別に応じた的確、迅速な避難が出来るように避難訓練や避難環境の整備に取り組んでいる。

- ・毎年9月1日（防災の日）に市内全域を対象とした地震・津波避難訓練の実施
- ・地域の洪水・土砂災害の危険性を認識してもらい、的確・迅速な避難を住民自らが考えてもらう機会として洪水・土砂災害ワークショップを実施、原則各町内会毎のハザードマップや自主避難計画を作成し各町内会毎に全戸配布している。
- ・東日本大震災後に津波災害緊急避難場所の見直しを実施、新たな津波災害緊急避難場所に的確、迅速に避難出来るように避難経路及び指定緊急避難場所へ津波避難誘導標識の整備を実施している。
- ・災害時等の重要な情報伝達手段である防災行政無線子局の増設、戸別受信機の貸与他

（課題）

- ・津波避難訓練への参加者が少ない上に実際に津波注意報等が発表された場合でも避難者が少ない状況
 - ・令和元年台風第19号のような大雨時においても避難者が少ない。
また、避難も雨が激しくなってからの危険が迫っている状況での避難となっている。
 - ・洪水・土砂災害においては安全性が確保出来る避難場所が少ない、避難行動要支援者の個別計画の策定が進まない、ペット避難の要望が高まっているが避難環境の整備が困難、車避難など避難者の状況に応じた避難対応も考慮しなければならない。
 - ・住民の避難を促進するために避難経路や緊急避難場所、避難所の環境整備が必要だが、特に避難所は学校施設が多いため避難環境の整備には制約がある。

危機管理監②

【重点施策】住民、地域を主体とした地域防災力の向上（防災危機管理課）

（現状）

災害時の行政の対応（公助）には限界があり、住民や地域を主体とした対応（自助、共助）が不可欠であることから、地域単位でのハザードマップを含む「洪水・土砂災害自主避難計画」の作成とともに、地域での防災リーダーの育成や自主防災組織の支援など地域防災力の向上に取り組んでいる。

- ・市広報誌での災害時避難行動の重要性及び緊急避難場所の周知
- ・地域、学校等での防災出前講座の実施
- ・洪水・土砂災害ワークショップの開催
- ・防災士養成講座及びスキルアップ講座の実施
- ・自主防災組織の設立、支援

（課題）

- ・住民の危機意識の向上と避難行動の実施
- ・防災士資格取得者の組織化、町内会、消防団等と連携した地域活躍の場の創出
- ・自主防災組織率の向上、組織の活性化
- ・自主防災組織、町内会等と連携した避難所運営
- ・行政、学校、町内会、消防団等関係機関の連携強化

危機管理監③

【重点施策】地域防災の要である消防団員の確保と装備の充実（消防課）

（現状）

消防団員は、火災、地震、風水害等が発生すれば出動している。地域住民からも期待が寄せられている。地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心、安全を確保するために消防団が果たす役割はますます大きくなっている。消防団を中心とした地域防災力の充実強化のため取り組んでいる。

- ・消防団員の加入促進（消防団員募集のポスターを公共施設及び消防屯所への掲示、消防団分団長会議においては、消防団員勧誘をお願い）
- ・消防団員の待遇改善を検討
- ・消防団の車両、装備品の計画的整備

（課題）

- ・釜石市の消防団員定数は800人となっているが、令和2年1月1日現在629名まで減少しており、火災や災害時の活動に支障を来している。
- ・消防団員が減少したことで、火災発生時、消火活動における消防車両1台あたりの望ましい人員数である5名を割ってくる部も出てくることから、組織の再編成を検討し、十分な活動が可能となる隊編成を行う必要がある。
- ・消防団員の新規入団促進・退団による団員の減少抑制を図るため、年間報酬の増額等の待遇改善が必要である。

復興推進本部

【重点施策】復興期間終了を見据え、適切な事業管理を行う

(復興推進本部事務局)

(現状) 被災した方々が、安全・安心に生活できる宅地等新たな生活空間の整備については完了している。

他方、残りの各種ハード事業の完遂に向け、銳意取り組んでいる。

(課題) • 造成した宅地等での不具合への対応

• 造成地における空き区画の利活用を含めた利用促進

【重点施策】仮設住宅の全退去及び解体の完了に努める (生活支援室)

(現状) 令和元年12月末現在、市内で52世帯が入居中である。

(課題) 解体スケジュールに合わせて最終的な仮設団地の集約が必要となってくる。

【重点施策】被災者の恒久住宅への移行に際し、最後の一人まで寄り添う

(生活支援室)

(現状) 住宅再建補助事業の実施及び再建に課題を抱える世帯への対応を行っている。

(課題) 地元業者に建設が集中しているため、完成が遅れがちになっている。

ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局①

【重点項目】大会後のスタジアム利活用促進と運営方法等の検討

- (現状) • RWC2019開催対応のため一般利用を制限してきた。
• 今後の利活用促進、望ましい運営方法等を協議検討するため、「スタジアム運営委員会」を令和元年10月に設置した。
- (課題) • ラグビー以外のスポーツや文化・交流イベント、健康づくり等幅広く有効利用が図られる施設を目指す。
• RWCレガシー創造につながる運営方法、運営体制等を定める必要がある。

【重点項目】レガシー創造に向けたラグビーカフェの運営

- (現状) • RWC2019開催、釜石ラグビーの文化、歴史等の情報発信拠点として、シープラザ釜石2階にラグビーカフェを開設している。
- (課題) • 大会終了に伴い、国際交流と大会レガシーの情報発信・交流拠点の場とする方向性を視野に入れているが、その効果的な活用策や運営のあり方等を定める必要がある。

ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局②

【重点項目】国際交流センターの充実・強化

- (現状) • RWC2019に訪れる外国人への円滑対応、市内児童生徒の異文化体験機会の創出、市内在住外国人の交流の場づくり等を目的として平成30年10月に国際交流センターを設置した。
• 市内店舗等のキャッシュレス対応の促進、多言語案内サインの設置、多言語版公共交通マップの作成、事業者接客英語レッスン、児童生徒の国際交流育成事業、Wi-Fi環境の整備等を実施した。
- (課題) • RWC2019を契機とする国際交流都市「釜石」の推進
• 外国との関係強化と交流拡大、子どもたちの人材育成

【重点項目】ラグビーこども未来基金の確保と有効な利活用の促進

- (現状) • 釜石鵜住居復興スタジアムの施設整備、RWC機運醸成、人材育成、国際交流、ラグビーを活かしたまちづくりの推進に充てる資金とするため、平成27年に釜石市ラグビーこども未来基金を設置
• 平成30年度末時点の基金積立額：約538,000千円
※うち150,000千円をスタジアム整備費等に充当（取崩し）
- (課題) • 基金のさらなる確保に向けた取り組みと有効な利活用を推進する必要がある。

市民生活部

【重点施策】公共交通の維持確保（生活安全課）

- (現状) 仮設住宅で暮らす被災者の生活の足を確保するために被災者支援バス・コミュニティバスやオンデマンドバスを運行。震災後の地域交通の確保策として一定の役割を果たしてきた。令和元年6月には、復興後の持続可能な公共交通のあり方を見据え、市内路線バスの幹線支線化を実施。幹線部は通常料金に戻して岩手県交通が運行、支線部は市が委託するバスで運行するなど、役割分担を明確化した。
- (課題) 市でバス運行している支線部バスの利用者が少なく、収益率が低いこと。幹線部のバス運行委託先から、幹線部内の赤字路線について廃止の打診もあること。これまで利用してきた被災地特例補助金も令和2年度で終了予定となり、これ以上のバス路線拡大は難しいこと。

【重点施策】三陸鉄道の利用促進（生活安全課）

- (現状) 鉄道輸送に関する安全確保と、持続的かつ安定的な運営を確保するために必要な経費の一部を岩手県並びに沿線市町村等で負担し経営支援してきた。平成31年3月23日には、三陸鉄道リアス線として一貫運行したが、令和元年10月の台風第19号により甚大な被害を受け、現在不通区間が生じている。
- (課題) 令和2年3月20日の運行再開を目指して県、沿岸市町村と連携して支援しているが、運行再開後も経営維持に向けて様々な支援が必要となる。

保健福祉部①

【重点施策】生活習慣病予防対策の推進（健康推進課）

- (現状) • 平成27年度の全国市町村別平均寿命を見ると、男性が全国ワースト46位（78.8歳）、女性が全国ワースト5位（85.3歳）である。
- 65歳未満で亡くなる（早世）割合が高い。
 - がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣に起因する疾病で亡くなる人の割合が高い。
 - 特定健康診査結果、メタボリックシンドロームの該当者の割合が高い。
 - 特定健康診査、特定保健指導を受ける人の割合が低い。
 - 肥満者の状況を年代別、性別にみるとすべての年代で男性が高く、中でも40代、60代の割合が高い。（H30年健康かまいし21アンケート結果）
 - 野菜摂取が必要量になっていない人が多い。（H30年健康かまいし21アンケート結果）
 - 運動不足が懸念される。（H30年健康かまいし21アンケート結果）
- (課題) • 生活習慣予防及び生活習慣改善するための意識を高め、自ら行動変容できるようにするための方法。
- 幼少期から正しい食習慣を獲得することが必要。

【重点施策】地域における認知症対応力の強化と認知症になっても安心できる地域づくり

（地域包括支援センター）

- (現状) • 要介護・要支援認定者の半数以上が認知症
 - 認知症初期集中支援チームの設置、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催、徘徊SOSネットワーク事業などを実施している。
- (課題) • 高齢化により、今後さらに認知症の方が増加することが予測されている。
- 認知症の方を支えることや、優しく、あたたかく見守る環境づくりが必要

保健福祉部②

【重点施策】児童健全育成事業（児童の放課後の居場所づくり）（子ども課）

- (現状)
- ・核家族化の進行、共働き世帯やひとり親世帯など家庭の形態も多様化し、昼間保護者のいない放課後児童の増加
 - ・11ヶ所の学童育成クラブについて、社会福祉協議会、父母会、NPOへ運営を委託
 - ・地域によって、利用定員を上回る状況となっている。
- (課題)
- ・放課後の児童が安全に過ごせる場所づくり
 - ・学童育成クラブの放課後児童支援員の確保

産業振興部①

【重点施策】総合的な水産業の振興（水産課）

- (現状) 主力魚種である秋サケやサンマ・サバの不漁、地元漁船の他港水揚げ等により釜石市魚市場の水揚げは伸び悩んでおり、ホタテの貝毒の発生や磯焼けによるウニ・アワビの生育不良、漁業従事者の減少も続いている。一方で国は「水産改革」に舵を切ったほか、当市では水産加工を主とする食料品製造業が鉄鋼・機械に次ぐ地場最大の製造品出荷額を占め、復興事業による加工業の集積も進むなど水産業はすそ野の広がりがあり、主力産業としての可能性を有している。
- (課題) 新規事業への取組、魚市場及び漁協の経営体力の強化、漁業従事者の確保育成が急務であり、水産改革に基づく水産業の総合的な振興に向けて前例に囚われない検討と実行が必要となっている。

【重点施策】港湾物流を活用した産業振興（国際港湾振興課・企業立地課）

- (現状) Gクレーン設置と道路港湾の整備によりコンテナ取扱量が増加を続け、荷主企業や物流関連企業の参入も続いている。県内唯一の動物検疫港指定を受けたほか、ポートセールスも着実に成果を上げている。更なる港湾の利用拡大と後背地の効果的な土地利用を進め、関連産業・港湾利用企業の集積と市内企業の販路・業績の拡大を支援することにより、地域産業の振興に大きく資する可能性を有している。
- (課題) 釜石港の公共ふ頭が狭隘であり、ヤード確保やRORO船の誘致にも支障が出る状況。後背地の土地利用も進んでおらず、関係団体横断的な検討や府内の推進体制強化が必要となっている。

産業振興部②

【重点施策】三陸・釜石の特色を活かした観光振興（商業観光課）

- (現状) 人口減が全国的な課題になる中では経済効果を伴う交流人口が重要であり、道路開通も視野に2017年に観光振興ビジョンを策定、美味しい釜石コレクションをリニューアル、各種観光施設を相次いで供用開始するとともにDMCを設立してH/Sの連携による観光需要の掘り起こしと誘致活動に注力を始めたところ。震災学習やミートアップ釜石plusも小規模ながら釜石らしい観光のあり方として定着しつつあり、観光は当市の未開拓の分野として可能性を有している。
- (課題) 観光関連の業種間連携が弱く、宿泊施設も数は多いもののシングルユースのBHが多くニーズに応えきれない状況。イベントの企画運営、広報宣伝も不十分。復興需要の終了による宿泊・飲食業へのマイナス影響は大きく、三陸・釜石の特性とRWCのレガシーを活かす観光戦略と実践が必要となっている。

建設部

【重点施策】道路メンテナンス事業の推進（建設課）

- (現状) 整備から数十年を経過した道路施設の老朽化が急激に進んでいる。
- (課題) 市民にとって最も身近なインフラの一つである道路施設を誰もが安全・安心に利用するためにも、予防保全を前提とした計画的・継続的な維持管理を進めていくことが必要となっている。

【重点施策】都市公園の整備について（都市計画課）

- (現状) 東日本大震災以降、仮設住宅や仮設店舗を設置したこと等により市内公園の一部については、公園機能が損なわれている状況
対象となる公園等は、鈴子広場、大只越公園、水海公園、向定内公園、野田中央公園、野田西公園、平田公園、大天場公園（昭和園グラウンドを釜石警察署の再建用地としたため）
- (課題) 仮設住宅・店舗撤去後の早急な復旧工事の実施

【重点施策】下水道施設のストックマネジメント推進（下水道課）

- (現状) 下水道施設は、老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方、人口減少に伴う経営環境の悪化等が予想され、一層効率的な事業の運営が必要となっている。
- (課題) 長期的な視点で老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化し、ライフサイクルコストの低減を図ることが必要である。

教育委員会事務局①

【重点施策】学校施設の環境整備（教育委員会総務課）

- (現状) 公立は幼稚園1園、小学校9校、中学校5校。東日本大震災で被災した唐丹地区と鶴住居地区は再建したが、他は老朽化が進んでいる状況にあり、長寿命化計画の策定を進めている。
- (課題) 老朽化に伴う改修や立地条件に伴う校庭冠水対策などの要望が多数。普通教室には設置したものの、特別教室や管理諸室及び体育館へのエアコン設置のほか、トイレの洋式化やバリアフリーなどの新たな課題。

【重点施策】いのちの教育の充実による「強く生き抜く力」の育成とそれを核とした学校教育の活性化

(学校教育課)

- (現状) 「いわての復興教育」プログラムの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」の具体21項目の中から、各校が重要と判断した価値・項目を経営の重点に位置付けている。これらの価値・項目については、市で提案している「安全」「郷土愛」「命」「社会貢献」の4つの視点と合致している。位置付けた価値・項目を踏まえた指導計画をもとに、防災教育を核とした各教科・領域等の教育活動を実施している。
- (課題) 徳・知・体の調和のとれた「強く生き抜く力」を育成するために必要な資質・能力（主体的に行動して学ぶ姿勢、自己肯定感、他者理解等）を、学校の教育活動全般にわたって育むことが「いのちの教育」である。「いのちの教育」＝「防災教育」と考え方には偏らないよう、各校が「いのちの教育」の実践をカリキュラムマネジメントの視点から改めて捉えなおし、教育課程の中に位置付けていくことが必要である。
- また、近年多くなっている大雨や土砂災害についての学習を充実させるため、市としての手引きのようなものが必要である。

教育委員会事務局②

【重点施策】新たな学校給食センターの整備促進（学校給食センター）

（現状）現給食センターと鵜住居地区学校給食調理場の機能を集約して、新たにアレルギー食専用調理室、炊飯室、炊き出し可能な防災倉庫等を備えた施設を、令和2年4月稼働に向け建設している。

（課題）アレルギー対応では、食物アレルギーを有する児童生徒が多いことから、事故なく調理対応するため対象品目をどうするか今後の課題。

新施設は、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに準じた設計であり、施設設備の維持管理に要する経費抑制が課題。